

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第144期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期連結 累計期間	第144期 第2四半期連結 累計期間	第143期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	4,995	4,692	9,978
経常利益 (百万円)	226	125	412
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	181	153	361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	155	384
純資産額 (百万円)	1,514	1,858	1,702
総資産額 (百万円)	9,870	8,683	9,238
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.03	5.10	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	21.4	18.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	557	513	1,021
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	113	130	188
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	309	684	664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,294	1,287	1,327

回次	第143期 第2四半期連結 会計期間	第144期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.51	3.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、景気は全体として緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速、資源需要の低迷、世界的な株安、為替動向等が連鎖し、世界経済の悪化が懸念されるなど不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内外での鋼材需要が力強さを欠き、在庫調整を意識した生産抑制が継続する等、調整局面が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループは、新中期計画（平成27～29年度）を策定し、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に取り組んでおります。

主力のみがき帯鋼においては、自動車業界での生産・販売の伸び悩みから需要回復は想定に届きませんでした。一方、ステンレスにおいては子会社での加工販売は市況低迷により苦戦したものの、輸出が順調に伸び円安効果も収益に貢献いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,692百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益159百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益125百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力のみがき帯鋼において自動車部品向け需要の回復の遅れに加えて、ステンレスにおいて子会社での加工販売が苦戦いたしました。ステンレスの輸出は順調に推移したもののカバーしきれず、全体として前年同期比減益となりました。

その結果、事業全体の売上高は4,583百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は76百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、売上高は109百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は49百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は513百万円（前年同期比43百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益111百万円、減価償却費221百万円、売上債権の減少額153百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は130百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入187百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は684百万円(前年同期比375百万円増)となりました。これは主に短期借入金の減少390百万円、長期借入金の返済による支出128百万円、社債の償還による支出125百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	30,080	-	1,504	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.65
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,550	5.15
窪田正史	東京都北区	780	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	445	1.47
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	273	0.90
計	-	19,123	63.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,944,000	29,944	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	50,000	-	50,000	0.17
計	-	50,000	-	50,000	0.17

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,342
受取手形及び売掛金	2,486	2,333
商品及び製品	484	481
仕掛品	401	293
原材料及び貯蔵品	290	351
繰延税金資産	3	65
その他	29	36
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	5,075	4,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211	1,165
機械装置及び運搬具(純額)	2,131	1,965
土地	489	332
その他(純額)	49	46
有形固定資産合計	3,882	3,510
無形固定資産	65	63
投資その他の資産		
投資有価証券	101	100
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	59	59
その他	90	85
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	214	208
固定資産合計	4,162	3,782
資産合計	9,238	8,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,192	2,178
短期借入金	1,616	1,226
リース債務	80	79
未払法人税等	18	26
未払消費税等	66	32
賞与引当金	56	61
その他	457	438
流動負債合計	4,487	4,041
固定負債		
社債	875	750
長期借入金	866	738
リース債務	250	210
繰延税金負債	3	3
役員退職慰労引当金	97	107
退職給付に係る負債	841	863
資産除去債務	32	32
その他	81	77
固定負債合計	3,048	2,783
負債合計	7,535	6,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	230	383
自己株式	6	6
株主資本合計	1,728	1,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
退職給付に係る調整累計額	30	27
その他の包括利益累計額合計	25	23
純資産合計	1,702	1,858
負債純資産合計	9,238	8,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	4,995	4,692
売上原価	4,249	4,063
売上総利益	746	629
販売費及び一般管理費	448	470
営業利益	298	159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	0	-
その他	9	3
営業外収益合計	10	5
営業外費用		
支払利息	57	35
社債発行費	20	-
その他	6	4
営業外費用合計	83	39
経常利益	226	125
特別損失		
固定資産売却損	-	13
訴訟和解金	9	-
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	216	111
法人税、住民税及び事業税	16	19
法人税等調整額	19	61
法人税等合計	35	41
四半期純利益	181	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	181	153

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	181	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	15	2
その他の包括利益合計	15	2
四半期包括利益	196	155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	155

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216	111
減価償却費	222	221
売上債権の増減額(は増加)	103	153
たな卸資産の増減額(は増加)	259	50
仕入債務の増減額(は減少)	500	26
有形固定資産売却損益(は益)	-	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	57	35
その他	55	38
小計	605	557
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	46	33
法人税等の支払額	0	12
事業構造改善に伴う支出	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113	49
有形固定資産の売却による収入	-	187
無形固定資産の取得による支出	-	3
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,655	390
長期借入れによる収入	1,177	-
長期借入金の返済による支出	18	128
社債の発行による収入	1,229	-
社債の償還による支出	-	125
リース債務の返済による支出	42	41
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136	39
現金及び現金同等物の期首残高	1,158	1,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294	1,287

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	270百万円	220百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
製品発送費	136百万円	133百万円
従業員給与	100	93
賞与引当金繰入額	20	22
退職給付費用	20	5
役員退職慰労引当金繰入額	9	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,349百万円	1,342百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	1,294	1,287

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,880	115	4,995	-	4,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,880	115	4,995	-	4,995
セグメント利益	183	42	226	-	226

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,583	109	4,692	-	4,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,583	109	4,692	-	4,692
セグメント利益	76	49	125	-	125

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円03銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	181	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	181	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,029	30,029

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。